VOWGRAPHY AUTHORITY

WHITE PAPER 2026

婚礼写真・映像制作を
持続可能な専門職へ

Toward a Sustainable Professional Standard
for Wedding Photo & Film

誓いを残す人に、正当な価値を。

Vowgraphy Authorityは、誓いの瞬間を未来へ残す人々の
専門性・責任・技術・倫理を社会的な価値として可視化する。

Version 1.0 | September 2026

Founder: Jean Nishita

VOWGRAPHY
AUTHORITY

誓いを残す人に、正当な価値を。

Vowgraphy® Authority は、婚礼・婚約・誓約・再誓約に関わる「誓いの瞬間」を写真と映像で未来へ残す人々の専門性を、社会的な価値として定義し直すために設立を構想する国際的な専門機構である。

Vowgraphy®の定義

婚礼を起点に、結婚・婚約・誓約・再誓約に関わる誓いの瞬間を写真および映像で記録し、未来へ残すための専門的な表現文化。

この白書が扱うのは、単なる「カメラマンの報酬問題」ではない。婚礼当日に現場へ赴き、撮り直すことのできない時間の中で、技術・判断・倫理・安全・コミュニケーション・データ保全までを担う仕事を、どのような専門職として社会に位置づけ直すかという問題である。

Vowgraphy® Authority は、式場・ホテル、制作会社、撮影者・映像制作者を対立させることを目的としない。むしろ、顧客価値を守りながら、サプライチェーン全体が持続できる構造をつくることを目指す。

そのために、無料の賛同運動、匿名の業界実態調査、透明な白書公開、専門基準の整備、教育・認定、業界団体・行政との対話を段階的に進める。

Founder / Jean Nishita

EXECUTIVE SUMMARY

Vowgraphy® Authority が変えたいのは、価格ではなく「価値の定義」である。

婚礼写真・映像制作には、撮影・編集・機材・移動・保険・データ管理・教育・人材確保など複数のコストと責任が存在する。一方、取引の各段階で、それらの価値がどのように価格へ反映されているかは外部から見えにくい。撮影者個人の待遇だけを切り出しても、構造問題は解決しない。

本白書の提案

婚礼当日に１披露宴につき１名以上の専門人材が現場で稼働し、撮り直し困難な成果物を制作する業務を「人的専門サービス」として捉え、その専門性・責任・必要原価を可視化する。

柱	Vowgraphy® Authority の役割
1. DEFINE	Vowgraphy® / Vowgrapher という専門職・文化を定義する
2. DECLARE	無料の賛同宣言を通じ、業界内外の共通原則を可視化する
3. RESEARCH	匿名の実態調査を行い、労働・制作・取引構造をデータ化する
4. PUBLISH	Industry Report / White Paper として社会に公開する
5. STANDARDIZE	技術・倫理・安全・データ保全等の共通基準を整備する
6. EDUCATE & CERTIFY	Academy と Certification を分離し、教育と能力証明を行う

Vowgraphy® Authority は、加盟者の販売価格・報酬額・値上げ率・掛け率を決定または統制しない。個々の事業者は独立して価格・取引条件を判断する。Authority は、業界データと専門基準を提供し、各当事者が合理的に交渉できる環境を整える。

なぜ、いま Vowgraphy® Authority なのか

婚礼件数だけでは測れない。「一度しかない時間」を担う専門職の価値を、社会的に可視化する。

489,119 組

厚生労働省「令和 7 年(2025)人口動態統計月報年計(概数)」では、2025 年の婚姻件数は 489,119 組。前年の 485,092 組から 4,027 組増加した。これは婚礼実施件数そのものではないが、結婚というライフイベントが引き続き大規模に存在することを示す。[1]

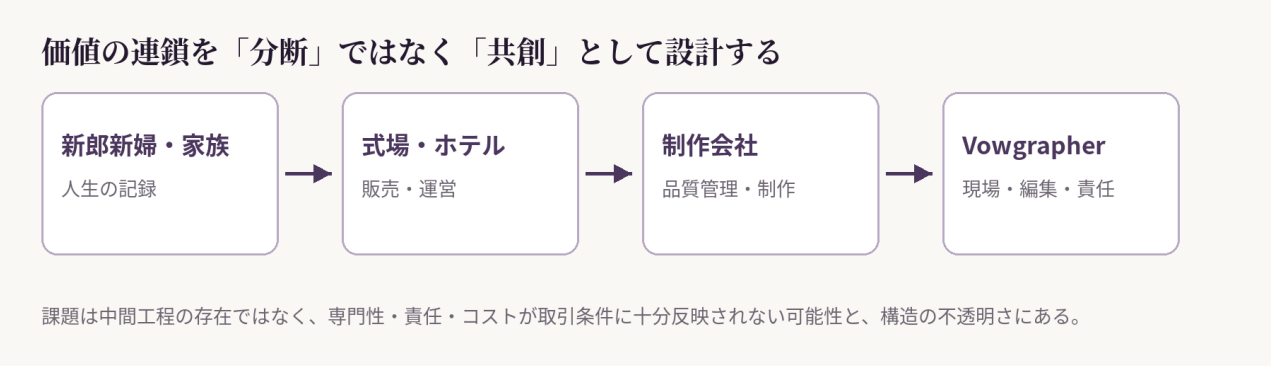
婚礼の写真・映像は、一般的な商品撮影と異なる性質を持つ。挙式・披露宴の進行は止められず、重要場面の多くは再現できない。制作物の品質は、撮影技術だけでなく、進行理解、位置取り、瞬時の判断、機材冗長性、音声管理、対人コミュニケーション、データ保全に左右される。

一方、日本では中小企業の取引適正化・価格転嫁が政策上の重要課題となっている。中小企業庁は毎年 3 月・9 月を価格交渉促進月間とし、業界団体による「取引適正化」と「付加価値向上」の自主行動計画を促進している。2026 年 6 月時点で 34 業種 97 団体が自主行動計画を策定している。[2][3]

Vowgraphy® Authority は、この社会的な流れを婚礼写真・映像制作の現場に接続する。ただし、単なる値上げ運動ではなく、まず「何が専門価値なのか」を定義し、実態を測定し、根拠を共有することから始める。

業界構造の課題

問題は「中間事業者がいること」ではない。価値・責任・コストの構造が見えにくいことにある。



式場・ホテルには集客、施設運営、販売、顧客対応、婚礼進行などの役割がある。制作会社には採用、手配、品質管理、教育、編集、納品、トラブル対応等の役割がある。Vowgrapher には現場判断、撮影・録音、機材管理、編集、データ保全等の責任がある。したがって、単純に「誰かが取りすぎている」という構図に還元すべきではない。

本質的な課題は、各工程の価値・コスト・責任が透明に測定されておらず、長年の慣行が合理的かどうかを業界全体で検証する共通基盤がないことである。

Vowgraphy® Authority の立場

対立ではなく、可視化。要求ではなく、エビデンス。統制ではなく、各事業者が自ら判断できる共通基盤。

婚礼当日の「人的価値」を再定義する

婚礼当日の写真・映像制作は、物販の付帯サービスではなく、専門人材による高責任の現場制作である。

判定軸	婚礼写真・映像制作における意味
現場性	決められた日時・場所に専門人材が物理的に赴く
非再現性	挙式・誓い・表情・進行など、多くの瞬間は撮り直せない
時間拘束	準備・移動・本番・撤収に加え、前後の制作時間が必要
専門判断	露出・音声・構図だけでなく、進行予測・安全・対人判断が必要
継続責任	バックアップ、編集、検品、納品、データ管理まで責任が続く
人的依存	品質が個々の専門人材の経験・技能・倫理に大きく依存する

本白書では、PHOTO、FILM、ER（当日編集を含む映像制作）など、婚礼当日に 1 披露宴につき 1 名以上の専門人材が現場稼働する業務を、研究上の概念として「婚礼当日人的専門制作サービス」と位置づける。

この再定義の目的は、既存の商品分類を否定することではない。商品価格の内側にある人的価値を見えるようにし、顧客・式場・制作会社・Vowgrapher のすべてが持続できる取引構造を議論できるようにすることである。

Vowgrapher という専門職

「上手に撮れる」だけではなく、「任せられる」ことまでを専門性に含める。

Vowgrapher は、Vowgraphy®を担う専門職の呼称である。写真・映像表現の技能に加え、婚礼という高密度な現場に必要な責任能力を含めて評価する。

領域	基準の方向性
COMMON CORE	Vowgraphy®思想、婚礼進行理解、職業倫理、安全、コミュニケーション、データ保全
PHOTO	基礎、挙式・披露宴スナップ、前撮り、ロケーション、和装等
FILM	フレームレート、シャッター、WB、音声、記録映像、シネマティック表現等
ER	当日編集の基礎、編集・構成・納品方式に応じた専門技能
PROFESSIONAL PRACTICE	会場ルール、契約、著作権・肖像、事故対応、品質・納期管理

教育と認定を分ける

Vowgraphy® Academy は「学ぶ場所」。Vowgraphy® Certification は「基準を満たしたかを証明する仕組み」。将来的には Academy を受講していなくても、所定の要件と試験を満たせば認定へ進める構造を目指す。

ブライダル分野には既に国家検定の先例がある。公益社団法人日本ブライダル文化振興協会（BIA）は、厚生労働省の指定試験機関としてブライダルコーディネート技能検定を実施している。[4] Vowgraphy® Authority は、まず民間基準として実績を積み、長期的な公的認知の可能性を検討する。

持続可能な取引構造をどう研究するか

70〜80%は「要求水準」ではなく、原価・責任・再投資能力を検証するための仮説レンジである。

Vowgraphy® Authority の出発点には、「婚礼当日に専門人材が稼働する制作業務では、制作側により大きな価値配分が必要ではないか」という問題意識がある。具体的には、制作側への配分が販売価格の 70〜80%程度となる構造が、人材への適正報酬・教育・機材・編集・保険・データ保全・運営費を確保しやすいのではないか、という仮説である。

重要な位置づけ

70〜80%は、Vowgraphy® Authority が加盟者へ推奨・要求・統一する掛け率ではない。今後の匿名実態調査と原価分析で検証する「研究仮説」であり、結果によって修正・棄却され得る。個々の事業者の価格・取引条件は、それぞれが独立して決定する。

公正取引委員会は、事業者団体が構成事業者の価格や値上げ率等を決定する行為を、独占禁止法上問題となる行為として示している。[5] したがって Vowgraphy® Authority は、価格表・最低価格・統一掛け率を設定せず、団体として個別取引先に価格交渉を行わない。

研究では、金額そのものだけでなく、次の構造を測る。

- 現場拘束時間、移動時間、準備・撤収時間、編集・検品時間
- 機材取得・更新・保守、保険、ストレージ、バックアップ等の必要コスト
- 教育・研修・アシスタント育成に要する投資
- 繁閑差、キャンセル、予備人員、再編集・再納品などの事業リスク
- 経験年数・技能水準と、継続意向・離職意向の関係

Vowgraphy® Fair Work Declaration

思想への参加は無料。まず、業界を変えるための共通原則を広げる。

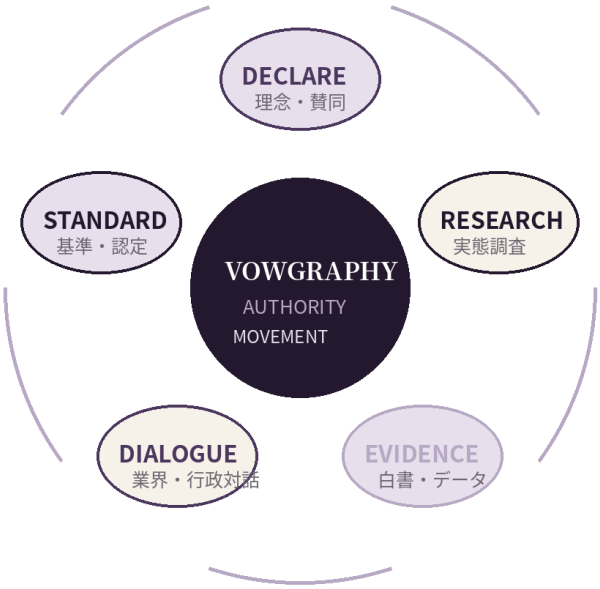
賛同制度は、認定資格や有料会員制度とは分ける。写真・映像制作者、制作会社、式場・ホテル、プランナー、教育関係者など、立場を越えて無料で参加できる「宣言」とする。

原則	宣言内容
01 RESPECT	婚礼写真・映像制作を、高度な専門性と責任を伴う仕事として尊重する。
02 FAIR VALUE	経験・技能・責任・必要コストが正当に評価される取引環境を目指す。
03 HUMAN SERVICE	婚礼当日に人が動く制作業務の人的価値を可視化する。
04 QUALITY	適正な価値配分を、品質・安全・教育・データ保全への再投資につなげる。
05 TRANSPARENCY	契約・役割・品質基準・納期等を明確にし、健全な取引慣行を育てる。
06 FUTURE	次世代が誇りと生活の両方を持って続けられる職業をつくる。

BIA は「ブライダルサービス宣言」を制定し、趣旨に賛同して宣言を遵守する事業者を認証・公表している。[6] Vowgraphy® Authority の無料賛同制度は、そのような業界内の自主的宣言モデルも参考にしつつ、撮影・映像制作の専門価値に焦点を当てる。

Industry Research Program

「声」を「証拠」に変える。100 社・1,000 人を最初の到達点にする。



最初の大規模調査では、個別の取引先名や顧客名を収集しない。回答者が不利益を恐れず回答できる匿名性を優先し、個社が特定されるクロス集計は公表しない。

調査領域	主要指標
WORK	年間案件数、現場拘束、移動、準備・撤収、編集・検品時間
SKILL	経験年数、PHOTO/FILM/ER、教育歴、役割、技能領域
COST	機材・保険・交通・ストレージ・編集環境・教育等のコスト構造
CAREER	継続意向、独立・離職意向、人材育成への参加意向
QUALITY	バックアップ、納品管理、事故・トラブル対応、再発防止
TRANSACTION	契約条件の明確性、条件変更、支払サイト、協議機会等

最初の公開目標

賛同者 1,000 人 / 賛同企業・団体 100 / 有効調査回答 500 件以上を一つの目標レンジとし、十分な回答品質を確保した段階で「Vowgraphy® Industry Report」を公開する。

目標値は運動の進捗指標であり、業界全体の代表性を保証するものではない。レポートでは回答者属性、回収方法、欠測、バイアス等の限界を明記する。

業界団体・行政との対話

「認めてもらう」前に、業界が自ら測り、言語化し、提案できる状態をつくる。

Vowgraphy® Authority は、設立直後から国家資格化を求めるのではなく、段階を踏む。最初の目的は、業界の実態と専門職基準を客観的に説明できる状態をつくることである。

段階	対話先・目的
STEP 1	同業者・制作会社・式場等：無料賛同と実態調査
STEP 2	BIA 等の業界団体：課題共有、既存制度との整合、共同研究の可能性
STEP 3	中小企業庁等：取引適正化・付加価値向上の観点から業界課題を共有
STEP 4	公正取引委員会等：活動設計の競争法上の留意点について必要に応じ相談
STEP 5	厚生労働省・標準化関係機関等：十分な実績を前提に長期的な制度化を検討

中小企業庁は、サプライチェーン全体の「取引適正化」と「付加価値向上」を目的に、業界団体へ自主行動計画の策定を促している。[3] Vowgraphy® Authority は、この政策文脈と整合する形で、婚礼写真・映像制作固有の課題を整理する。

ガバナンスと競争法上のガードレール

Authority になるために、Authority 自身が透明でなければならない。

Vowgraphy® Authority が行うこと	行わないこと
匿名・集計された業界データの調査・公開	最低価格、統一価格、値上げ率、統一掛け率の設定
技術・倫理・安全・品質基準の策定	加盟者同士による将来価格・個別見積の共有を促すこと
取引の透明性・契約明確化の啓発	特定取引先に対する共同値上げ交渉や共同ボイコット
各社が独立して判断するための参考情報提供	認定を理由に第三者へ取引排除を強制すること
必要に応じた専門家レビュー	法令適用を一律に断定すること

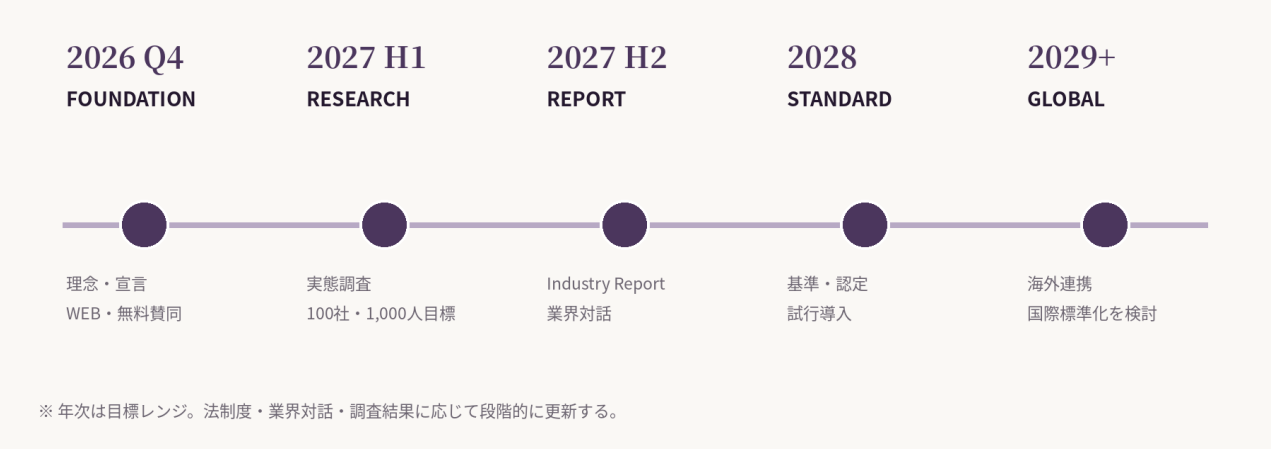
フリーランス・事業者間取引適正化等法では、対象となる取引について取引条件の明示、期日における報酬支払等が求められ、一定の業務委託では買いたたき等が禁止される。公正取引委員会の 2025 年度運用状況では、違反行為類型 2,727 件のうち、支払期日 1,135 件、取引条件明示 1,126 件、買いたたき 250 件が報告されている。これは全業種の数字であり、婚礼撮影業界の違反率を示すものではない。[7]

法的スタンス

本白書は一般的な政策・業界提言であり、個別取引の法的評価を行うものではない。フリーランス法、取適法、独占禁止法等の適用は、当事者の属性・取引形態・契約内容等により異なる。

ROADMAP 2026–

運動 → 調査 → 証拠 → 対話 → 基準。順番を飛ばさない。



最初の一年は「資格を売ること」よりも、賛同と調査に比重を置く。社会的信用は、名称やロゴではなく、透明な方法で集めたデータ、明確な基準、公開されたガバナンスによって形成される。

最初の KPI

①無料賛同者 1,000 人　②賛同企業・団体 100　③有効調査 500 件以上　④ Industry Report 公開　⑤業界団体・行政との公式対話開始

WEB と賛同者アプリの役割

WEB サイトそのものを、運動・調査・透明性のインフラにする。

機能	目的
DECLARATION	理念・6 原則を公開し、誰でも無料で賛同できる
SUPPORTER REGISTRY	公開同意者のみ氏名・活動名等を掲載し、賛同の広がりを可視化
RESEARCH	賛同登録後に匿名調査へ案内。回答は個人識別情報と分離
DASHBOARD	賛同者数、地域、職種、調査進捗を集計して公開
REPORT LIBRARY	白書、Industry Report、基準書、改訂履歴を公開
GOVERNANCE	運営方針、競争法ガードレール、プライバシー、利益相反を明示
ACADEMY / CERTIFICATION	運動の基盤ができた後に、教育・認定を独立モジュールとして接続

登録料は無料とし、「思想への参加」と「有料教育・認定」を明確に分離する。これにより、賛同者数を資格販売のための囲い込みに見せず、運動の公共性を保つ。

企業・団体名の公開については、なりすましや無断掲載を防ぐため、権限確認または運営審査を経て表示する。個人はメール確認後に掲載し、いつでも非公開化・削除を申請できる設計を基本とする。

独立性とブランド原則

MARRY MARBLE の制度ではなく、業界全体が使える基準へ。

Vowgraphy® Authority は、特定の撮影会社・式場・ホテルの利益だけを代表する制度にしてはならない。MARRY MARBLE を含む既存事業者は、将来的には「基準を使う側」「賛同する側」「認定人材を活用する側」の一参加者として位置づける。

ブランドカラー

VOWGRAPHY® VIOLET #4B365D
ブライダルの感情性・芸術性と、Authority としての品格を両立するシグネチャーカラー。補助色：Midnight Plum #24182E / Violet Mist #E7E0EC / Vow Ivory #F6F2EA / Soft Amethyst #B7A9C4 / Ink Noir #151219

ブランドは高級感のために存在するのではない。Vowgraphy®という新しい職能・文化を一目で識別できる社会的記号として育てる。

A NEW PROFESSIONAL CULTURE

撮影する人が報われることは、顧客のためでもある。

適切な価値が制作側に残れば、専門人材への報酬だけでなく、予備機材、教育、保険、バックアップ、編集品質、データ保全、後進育成へ再投資できる。これは最終的に、新郎新婦へ返っていく。

だから Vowgraphy® Authority が目指すのは、「撮影者だけが得をする仕組み」ではない。顧客価値と専門職の持続可能性が両立するエコシステムである。

JOIN THE MOVEMENT

写真を撮る人。映像をつくる人。手配する人。販売する人。会場を運営する人。教育する人。そして、誓いの記録を大切に思う人。

立場を超えて、「誓いを残す仕事には、正当な価値がある」という一点から始める。

誓いを残す人に、正当な価値を。

VOWGRAPHY® AUTHORITY

出典・参考資料

本白書は、2026 年 9 月 20 日時点で確認できる公的情報を基礎資料としている。

[1] 厚生労働省「令和 7 年(2025)人口動態統計月報年計（概数）の概況」婚姻。2025 年婚姻件数 489,119 組。
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai25/

[2] 中小企業庁「取引適正化、価格交渉・価格転嫁、官公需対策」。毎年 3 月・9 月の価格交渉促進月間等。
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/

[3] 中小企業庁「『取引適正化』と『付加価値向上』に向けた自主行動計画」。2026 年 6 月時点で 34 業種 97 団体。
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/koudoukeikaku.html

[4] 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会「ブライダルコーディネート技能検定」。厚生労働省指定試験機関として実施。 https://www.bia.or.jp/kentei2019-3/

[5] 公正取引委員会「事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」。価格等の決定、値上げ率等の決定に関する考え方。 https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/jigyoshadantai.html

[6] 公益社団法人日本ブライダル文化振興協会「ブライダルサービス宣言」。賛同事業者の認証・公表。
https://www.bia.or.jp/businesses/bridalservice/

[7] 公正取引委員会「令和 7 年度におけるフリーランス・事業者間取引適正化等法第 2 章の運用状況及びフリーランスに係る取引の適正化に向けた取組」2026 年 6 月 10 日。
https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2026/jun/260610_FL.html

注：本白書中の「Vowgraphy®」「Vowgrapher」「婚礼当日人的専門制作サービス」等は、Vowgraphy®Authority の構想・研究上の定義を含む。公的資格・公的規格として認定されたことを意味しない。

© 2026 Vowgraphy®Authority. Concept White Paper. Version 1.0.